

## I 調査の目的、方法等

### 1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用制度の利用状況及び民間企業等への再就職など就労の状況、収入・支出等の生活状況等を把握することにより、今後の高齢者雇用等の在り方を検討する際の基礎資料を得る。

(参考) これまで概ね3年おきに実施してきており、最近では平成19年、同16年及び同14年に実施している。

### 2 調査対象人員

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に60歳で定年退職した一般職国家公務員のうち調査実施時点で所在が確認できた4,414人を対象とした。

### 3 主な調査事項

#### (1) 基本的事項

- ① 性別、現在の居住地等
- ② 勤続年数、退職時の適用俸給表等
- ③ 満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期

#### (2) 退職時の就労希望状況に関する事項

- ① 就労希望の有無、就労希望理由、希望勤務形態等
- ② 再任用希望の有無、希望理由、希望勤務形態等

#### (3) 現在の就労状況に関する事項

- ① 就労の有無、就労先、勤務形態等
- ② 再任用の場合の勤務官署、通勤時間、仕事内容、満足度等

#### (4) 家計等の状況に関する事項

- ① 住居の種類、家族構成等
- ② 家計の収支状況等
- ③ 退職共済年金、退職手当の状況等

#### (5) その他

- ① 今後の生活についての不安
- ② 退職前に知っておけば良かったと思う知識等
- ③ 公務に適切な今後の高齢者雇用制度
- ④ 意見・要望

### 4 調査の方法

調査対象者に調査票を郵送し、回答を返送してもらう通信調査の方法により行った。

### 5 調査の実施

調査は、平成22年8月1日現在の内容（給与・年金、家計支出等については、平成22年7月分）で行った。

発送及び回収は平成22年8月から9月にかけて行い、有効回答率は74.8%（有効回答者数3,302人）であった。

### 6 調査の集計

人事院給与局生涯設計課において行った。